

初のAI戦争「解なき終戦」の難路

戦争は始めるのは簡単だが終わらせるのが難しい

「戦争を始めるのは簡単だが、終わらせるのが難しい」とは古今世の習い、「5日戦争」想定の中東戦争「硫黄島の戦い」は36日を要し、米・イスラエルの「5日戦争」作戦は4月2日で36日を迎えた。「資源供給ショック」を未だ織り込んでいない日経平均株価は中東情勢次第で月足「一目均衡表」基準線 4万5千円への下落調整リスクを孕みつつあるようだ。

原油備蓄は「240日」ナフサ備蓄は僅か「20日」

「イラン戦争の早期終戦期待が後退し、ホルムズ海峡封鎖が続けば『20日分』しか備蓄のないナフサ不足が深刻化、原油輸入の95%を中東に依存し、日の丸『半導体』に不可欠なヘリウム不足と相まって資源『供給ショック』に襲われ日銀は4月会合で利上げに踏み切る。5万3000円の日経平均はこうした事態を未だ織り込んでいない」ー。あるベテラン和製ヘッジファンド幹部がこう警戒する。中東情勢の緊迫化により世界の原油2割、ナフサ3割が通過するホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油輸入の95%を中東に依存する日本経済は大規模な資源「供給ショック」に見舞われかねない。既に、中東の軍事衝突に伴う原油高が原燃料を多く使う化学や素材業界など主要企業のうち4割で26年3月期の純利益の予想が切り下がった。原油価格の高止まりにより、食品や自動車など川下の産業にも影響が広がる可能性がある。

22年のロシアによるウクライナ侵略時は原油や天然ガス価格が一時的に上昇したが、供給は維持された。今回はエネルギーの厳しい供給制約により「数量、採算両面で収益悪化リスクが想定される。ホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油だけでなくナフサ運搬船も通過できず、中東からの原油が途絶えれば、ナフサも生産できなくなる。何より、原油は国家備蓄が240日分あり日本の製油所は生産が継続できる。だが、国産ナフサは需要量の3分の1しかなく、輸入ナフサの企業任意の備蓄が20日分しかなく、輸入ナフサが止まれば直ぐにナフサ不足が深刻化する。

一方、イラン戦争により生産の3割を占めるカタールの生産工場が被害を受け、産業向け重要素材「ヘリウム」にも供給懸念が浮上している。ヘリウムの用途は、1)人工知能(AI)向け半導体の製造、2)MRI(磁気共鳴画像)検査など医療一等多岐に渡り、代替は米国やロシアなどに限られる。原油高騰にヘリウム・ショックなど多くの重要資源を輸入に頼る日本経済及び日本株への影響が懸念される。

さらに、カタール・エナジーCEOは3月19日、主力拠点ラ斯拉ファンLNG(天然ガス)施設が攻撃を受け「輸出能力の約17%が停止した」と明かした。14基の設備のうち2基が損傷し、年間1280万トンの生産が止まる見通しで、長期契約に最大5年のフォースマジュール(不可抗力)宣言をする可能性がある。攻撃前のLNG需給見通しは26年以降、徐々に余剰感が強まるというものだったが、カタールの設備損傷で、26年以降に想定されていたLNG余剰は事実上消失した。市場は28年ごろまでのタイト化を織り込み始めている。

既に、アジア現物スポットLNG価格は5月着が現在、100万BUTあたり19ドル前

後で推移、米イスラエル攻撃前比で約2倍の高水準に跳ね上がっている。むしろ、供給不足が長期化した場合、石炭だけで補うのは難しくLNG価格が高止まりすれば企業や一般家庭が負担する電気料金が底上げされエネルギー価格への影響長期化が懸念される。

むしろ、「高市政権は補助金など財政拡張で需要を押し上げているが、日銀は供給ショックに伴う景気悪化よりも『物価の番人』としてインフレ抑制4月決定会合で利上げに踏み切らざるを得ないから、これも株価の重荷となる」（和製ヘッジファンド幹部）。

既に、植田和男総裁は3月決定会合後の会見で、原油高騰が続けば景気を下押しする可能性が高まる一方、企業や家計のインフレ期待の上昇を通じて基調的物価を押し上げる可能性もあるとの見解を示し、高市政権の積極財政と相まって物価急上昇リスクが高まり4月会合での利上げ対応の必要性を言外の意とした。

3月の金融政策決定会合の「主な意見」によると、政策委員からは原油高に伴う物価上振れリスクへの警戒と共に利上げの必要性を指摘する声が相次いだ。いずれにせよ、イラン戦争の長期化懸念にNY原油先物100ドル台高止まり、原油輸入95%中東依存かつナフサやヘリウムなど重要資源の多くを輸入に頼る日本企業の27年3月期の業績下方修正など日経平均は月足「一目均衡表」基準線4万5062円への下落調整リスクを孕みつつあるようだ。

アンソロピック使用「初のAI戦争」終戦難路

「AI（人工知能）を活用したから作戦もスマートに終わるのか。戦争を始めるのは簡単だが、終わらせるのがはるかに難しいことは、古今の鉄則である」（日本経済新聞3月25日朝刊『戦争はスマートに終わらない』）。

AIの軍事利用は中国が「AI軍民融合」を掲げて推進していたが、「米中冷戦」対立激化で米国が覇権戦略の一環として今回、2月28日に風雲急を告げた米・イスラエルによるイラン軍事作戦「Operation Epic Fury（エピック・フューリー：壮絶な怒り）作戦」でAI新興企業アンソロピックの「クロード」を使用したとされる。

イラン指導層の動静把握やイラン人のスマートフォン礼拝アプリに発信者不明の奇妙なメッセージを届ける等「認知戦」や「心理戦」など広義のサイバー攻撃が多用された点が特徴的であり、実は年初1月のベネズエラ奇襲でもアンソロピックAIを使用し成功を収めていたことが報じられている。

ところが、軍事作戦への使用を想定していなかったアンソロピックが態度を硬化、イラン攻撃直前にクロード使用中止を米国防総省（ペンタゴン）に求めた。ところが、トランプ政権は恩を仇で返すようにアンソロピックをサプライチェーン（供給網）リスクに指定する報復措置をとり、一気に関係が悪化した。

むしろ、AIを動かすのに不可欠な要素としてデータやアルゴリズム、コンピューティング能力があるが、軍事目的に使われる場合、適切なデータセットや



大量データの取得、それを基にして動くアルゴリズムが秘匿され、ブラックボックス化リスクが懸念される。

しかも、そこに人間が関与して適切な判断ができるか、種々の難題に答えを出す前に実戦でAIが使われてしまった。「解」のないAI戦争だけに終戦の難しさはひとしおであり、しかも、中東に派遣した地上部隊もアンソロピックやパランティアなど戦場を変えたAIアルゴリズムに組み込んでいるとすれば、イラン革命防衛隊の米テック企業への報復攻撃も血で血を洗う凄惨な事態が懸念される。

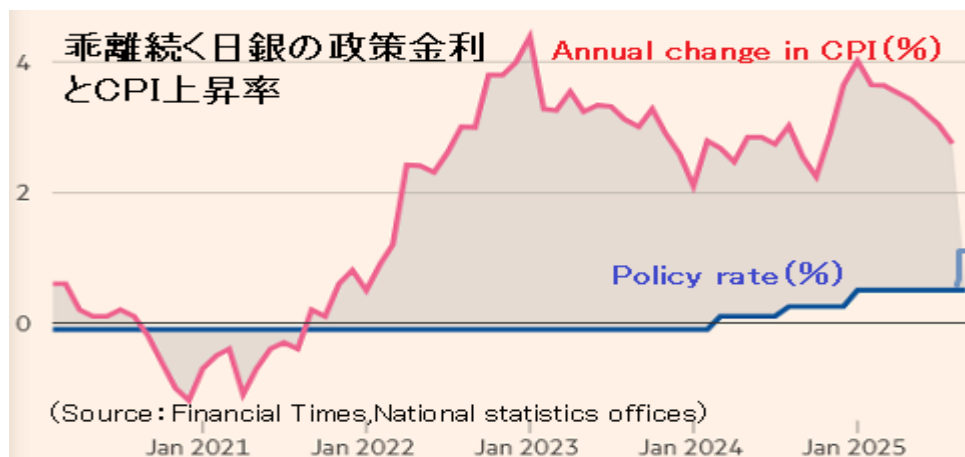
しかも、地上戦を巡る対立なのか、ヘグセス米国防長官は4月2日、理由を明らかにしないまま米陸軍トップであるランディ・ジョージ参謀総長を解任したと米WSJ紙電子版などが報じた。米国がイランへの軍事攻撃を継続し中東への地上部隊の増兵が行われる中での風雲急を告げる退任だけに、イラン戦争での地上部隊による地上戦を巡る見解の相違が背景となった可能性がある。

もちろん、ヘグセス長官はトランプ大統領の国家安全保障政策を進めるため軍部トップ解任など組織編成を急いでいるが、「特にヘグセス氏とジョージ氏の間で不和が表面化したことはなかった」（ロイター通信）という。

「世界で最も偉大で（圧倒的に）強力な我が軍は、イランに残されたものの破壊を始めてすらいらない（Our Military, the greatest and most powerful (by far!) anywhere in the World, hasn't even started destroying what's left in Iran）」、「（攻撃の対象は）次は橋、それから発電施設だ（Bridges next, then Electric Power Plants!）」。「（イランの）新政権リーダーは、何を迅速になすべきか知っている！（New Regime leadership knows what has to be done, and has to be done, FAST!）」。

トランプ大統領は米東部時間4月2日夜、自身のSNSへの投稿でこう付言した。これに先立ち、トランプ氏は2日正午過ぎにSNSへの投稿で、イランで橋が破壊される動画と共に「もっと続く。イランは手遅れになる前に（停戦に）合意すべき時だ」と主張、1日の米国民向け演説では「今後2-3週間、攻撃を強める」と戦闘姿勢を旗幟鮮明とした。

3月25日時点で52%だった賭けサイト「Polymarket」4月末の終戦予想確率が日本時間3日時点で22%まで低下し、地上戦を含めイラン戦争長期・泥沼化が懸念される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。